



まさ やす かい正康の決意

ト ラックドライバーとして22年余り働き、長時間労働や低賃金など社会の不条理を感じてきました。そして、「東京外環道問題」や「PFAS汚染」「水道民営化問題」「非正規労働者の増大」など、社会問題に深く関心を持つようになりました。

道ばたから一人で始めた活動は、今は全国の仲間の皆さんとつながる活動になりました。さらに、地元の市議会議員の方と知り合ったことから、新社会党の運動に参加するようになりました。

政治が変われば生活も変わります。自分一人だけの生活が仮に良くなっても、それは幸せではない。みんなが幸せにならなければ、本当の幸せではない。社会の一握りの人間が富を独占するなんて許せません。

今多くの人が抱える生きづらさは、儲けを優先する政治の結果です。労働者の声が届く政治にすることが必要です。しかし裏金問題を見るように企業・団体と癒着した自公政権では私たちの望む変革はできません。「カネのかからない選挙制度」にするためには今の政治を変えなければなりません。私は全力を尽くします。

まさ やす かい正康さん頑張れ 応援します



福島みづほ

社会民主党党首
参議院議員

岡崎ひろみ

新社会党委員長
元衆議院議員

宇都宮健児

弁護士
日本弁護士連合会元会長

佐久間敬子

弁護士(仙台市)
ガーベラの風・オールジャパン
平和共生運営委員

指宿昭一

弁護士
外国人労働者弁護団長
平和共生運営委員

黒川征一

元徳島県三好市長



新社会党HP



かいYouTubu



X



TikTok

日々の活動を
更新中!!

連絡先

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F
TEL. 03-6380-9960 honbu@sinsyakai.or.jp



まさ やす かい正康

社民党参議院比例代表予定候補
新社会党市民運動委員長

生きづらい社会を変える

▶明日に不安を感じることなく生きていける社会が平和や豊かさの基本です。働いても、働いても希望が持てず、心身が壊れるような社会は幸せではありません。私は一人ひとりを大事にしていない社会が、生きづらさの原因だと気づきました。私たちの明日をつくる政治に変えましょう。

まさ やす かい正康プロフィール

- ◎1978年1月東京都調布市生まれ。
- ◎1993年東京都立高中退、家業の左官業を手伝い大型運転免許を取得。
- ◎24歳の時から22年間運送会社に勤務。
- ◎働きながら「#みちばた」で市民運動を主宰。
- ◎2018年三鷹市議会に「種子の保全を求める請願書」を提出し採択。19年「東京都に水道事業民営化の参議院附帯決議に基づく適切な対応を求める請願書」を提出、全会一致で採択。21年国交省・東京都に「大深度法の廃止等」を申し入れ。24年「ニューサンノー米軍センター」前で日米合同委員会の廃止、議事録公開、密約の白紙撤回を求める抗議活動を始める。
- ◎2023年三鷹市議会議員選挙に立候補したが果たせず。現在新社会党市民運動委員長。

週刊
新社会

2024年 号外

発行所: 新社会党 発行日: 岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL. 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

郵便番号 00140-0-149727 1枚700円・通算168円 1冊175円・通算42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

■新社会党は2025年夏の参院選に、**かい正康**を社民党比例代表予定候補者として決定しました。

日米地位協定の抜本的見直し
日米合同委員会の廃止を



かいまさ やす 正康 5つの政策

平和・生活・いのちが大事
今、道ばたから世直し

基地はいらない、戦争はさせない

沖縄・南西諸島に止まらず特定港湾・空港や弾薬庫建設など日本全土の軍事基地化が進んでいます。憲法改悪を許さず、「非武装・中立・非同盟」の外交努力の徹底を求め軍事拡大に反対します。

- 在日米軍の縮小・撤去。日米地位協定の抜本的見直し、日米合同委員会の廃止を。
- 沖縄・南西諸島の軍事要塞化・辺野古新基地建設、埋め立てに反対します。
- 戦争法、秘密保護法、経済安保法など違憲立法廃止を求めます。
- 核兵器禁止条約の早期批准・脱原発をめざします。
- パレスチナ・ガザのジェノサイド(大量虐殺)を止め、ウクライナに平和を実現するための日本政府の主体的な外交を求めます。

若者・女性が希望を持てる社会に

若者や女性から希望を奪う格差や貧困、あらゆる差別と偏見の解消に取り組みます。

- 貸与型奨学金は廃止し、すべて給付型の奨学金に。
- 奨学金返還制度を見直し、全面的な免除の体制を作ります。
- 選択的夫婦別姓と同性婚の法制化を早急に実現します。
- ジェンダー平等の実現に向けて、特に政治の場への女性参画を進めます。

労働者を人としてあつかえ 格差と貧困を解消します

社会の物流を担うトラックドライバーなど運輸労働者は、医療、介護、福祉、教育、環境衛生等に従事する人たちと同様のエッセンシャルワーカーです。「24年問題」は過酷な長時間労働、低賃金による労働者不足が原因です。

- 正規労働が基本。非正規労働、派遣労働は原則禁止。官民を問わず非正規労働者の正規化、待遇改善を求めます。
- 労働法制の改悪を許さず、長時間労働をなくします。全国一律で最低賃金1500円(時給)を直ちに実現させます。



食の安全と農林漁業を守る

大規模災害や紛争に左右されない食料自給率の向上は急務です。そのためには農林漁業者が生活できる保障が必要です。

しかし、日本は種子法を廃止し、種苗法を改悪するなど、タネや苗が大企業や外国資本に支配・管理されようとしています。このままでは子どもたちの食の安全も、農林業業者の生活も守れません。



- 農林漁業者への直接戸別所得補償を復活・確立させます。
- 独占大企業のための「農業政策」に反対し、有機栽培、地産地消の輪を広げます。
- 農薬の使用規制、遺伝子組み替え・ゲノム編集食品に反対します。
- 全ての保育所、学校給食への有機食材の提供を促進します。

水はいのちの源

水道の公営を守り、PFAS汚染源の早期究明を

水道の民営化を進めたパリでは、料金が大幅に値上げされるなど混乱が起き再公営化されました。「水道事業の民営化」には反対です。他方、米軍基地や化学工場周辺だけでなく、各地の浄水場などでも発ガン性が高いPFAS(有機フッ素化合物)が検出されています。徹底した調査、汚染源の究明が必要です。



- 水道事業の民営化を許さず、民営化された自治体は再度公営化をめざします。
- 国の責任で各自治体の河川や地下水・水源上流の調査を進めます。
- PFASが基準値を越えている自治体住民の健康調査を徹底させます。